米国

IEEPA関税違法判決の影響

高関税継続も、関税「武器化」によるディール外交に影響か

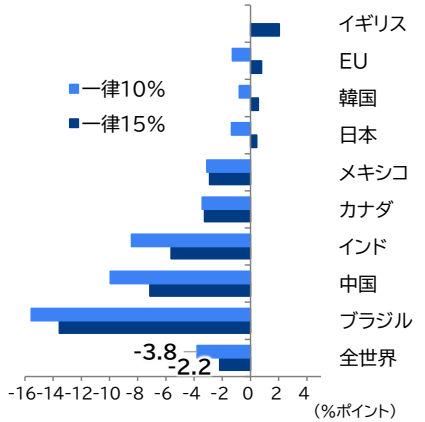
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 訴訟結果

最高裁判決	• **国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく関税措置は違法**(政権側の敗訴) • 徴収済み関税の還付については、判決で明示なし
判決後の政権の対応	2月20日 • IEEPA関税を停止 • **通商法122条に基づき、全世界一律10%(150日間)の関税を課す大統領令を発出**(24日発効) • **通商法301条に基づく関税賦課に向け、USTRに調査を指示** 2月21日 • トランプ大統領が通商法122条に基づく追加関税の税率を**15%へ引上げる**方針を表明 (実施時期は未定)

出所：ホワイトハウス資料、米国通商代表部資料、各種報道資料を基に三菱総合研究所作成

2 IEEPA関税から通商法122条関税への移行に伴う関税率変化



注：判決前（2月19日時点）の関税率からの変化。「全世界」は24年の輸入額でウェイト付けした平均関税率。
出所：Global Trade Alertを基に三菱総合研究所作成

3 トランプ関税政策の今後の展開

根拠法	内容(灰色:実施済、青色:検討中)
通商法122条	• 150日間の期限付きで、世界一律10%関税を導入(24日発効) • 税率を15%へ引き上げる方針 • 連邦議会が延長を承認しない限り150日で失効
通商法301条	• 調査対象:主要貿易相手国 • 論点:過剰生産能力／医薬品価格設定／デジタルサービス税／海産物・コメ等の取引慣行
通商拡大法232条	• 対象分野:大容量バッテリー、鋳鉄・鉄製継手、プラスチックパイプ、工業用化学品、送電網・通信機器 • 進行中の調査(ロボット・産業用機械等)の結論取りまとめをUSTRに指示

出所：ホワイトハウス資料、米国通商代表部資料、各種報道資料を基に三菱総合研究所作成

4 違法判決後の各国政府の反応

各国政府の反応	
EU	• 米EU通商合意の批准手続きを一時停止し、法的・実務面の明確化を米国に要請 • 代替措置でも、昨年の関税合意事項の遵守を米国に要請
中国	• 米国が一方的に課した関税の撤廃を改めて要求
日本	• 新たな関税措置でも、日本の扱いが日米合意より不利とならないよう申し入れ
韓国	• 米国当局との「友好的な」協議を継続することで合意
カナダ	• 自動車等への追加関税は継続しており、追加対応が必要との認識
メキシコ	• 米国の次の措置を注視し、影響を見極める姿勢

出所：各種報道資料を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

- 第2次トランプ政権が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき発動した関税（IEEPA関税）について、米最高裁は違法との判断を示した。政権は代替措置として、通商法122条に基づき各国一律10%（150日間）の関税を発動した（図表1）。大統領は今後、当税率を15%へ引き上げる方針を示している。
- 一律10-15%関税への移行により、米国の平均関税率（輸入額による加重平均）は2-4%程度低下するとみられ、関税の悪影響はやや緩和されるだろう。国・地域別にみると、IEEPAに基づき高関税が課されていた中国・ブラジルを中心に関税率が大幅に引き下げられる一方、既に米国と関税合意を結んでいた日本・EUなどでは、判決前後での関税率の変化は限定的にとどまる（図表2）。
- 今後の焦点は、①既徴収関税の還付の行方、②代替措置終了後のトランプ関税の「プランB」、③各国政府との通商合意の履行の行方、の3点である。
- ①について、既に徴収した関税の還付の可否・範囲は下級審の判断に委ねられている。米政府も司法判断に委ねる構えであり、企業側による返還請求訴訟は増加が見込まれる。IEEPA関税の既徴収額は約1,750億ドルに上るとみられ、還付が実現すれば企業収益の押し上げ要因となる。他方、還付規模次第では米国財政への懸念が強まり、金融市場の不安定化を招く可能性がある。
- ②について、トランプ政権は時限的な代替措置終了後も高関税を維持する方針を堅持している。既に、通商法301条に基づく関税賦課に向けた調査をUSTR（米国通商代表部）に指示したほか、大容量バッテリー等の複数分野で、通商拡大法232条に基づく新たな関税措置の検討も進めている（図表3）。もっとも、これらの措置には調査手続き等の制約が多く、従来のように対象国・税率などを大統領の裁量で設定することは難しい。高関税を「武器化」して相手国に譲歩を迫るトランプ外交は、一定の制約を受けることとなろう。
- ③について、合意の前提となった関税に違法判決が下されたことを受け、EUは合意の批准手続きを一時停止し、中国は改めて関税撤廃を求めている（図表4）。トランプ政権は、合意を履行しない国・地域に対して報復も辞さない姿勢を示しており、米国と各国の対立が先鋭化するリスクが燻っている。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.